

地域シンクタンク・
モニター調査

2019年第3四半期(7~9月期)実績および
2019年第4四半期(10~12月期)の見通し

地域における経済・雇用の現状と課題

JILPTでは、各地域のシンクタンクにモニターを委託し、四半期ごとに各地の経済や雇用の動向を尋ねる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回の調査では2019年第3四半期(7~9月)の実績と2019年第4四半期(10~12月)の見通しについて回答を得た。各地の7~9月期の経済動向は、「北海道」、「宮城」、「茨城」、「東海」、「中国」の地域が「やや好転」とした一方、「秋田」、「山形」、「福島」、「近畿」、「九州」は「やや悪化」と回答。次期見通しでは、「やや好転」としたモニターはなく、判断を引き下げたところが「北海道」、「宮城」、「茨城」、「北陸」、「東海」、「中国」の6地域にのぼる。一方、雇用動向については、有効求人倍率などの指標に頭打ち感も出ているものの、人手不足の傾向が続いている様子が見て取れる。本文中に出てくる有効求人倍率、新規求人倍率は特に断りがない限り、季節調整値である。なお、今回調査では調査回答期間を1月8~23日とし、通常の設問に加え「2019年年間を通じての地域経済についてのコメント」を求めた(任意回答)。そのうち主なものを併せて紹介する。

四半期別経済動向

第4四半期に消費税増税前の駆け込み需要の反動減(北海道)

モニターが実施した『道内企業の経営動向調査(2019年7~9月期実績)』では、売上DIが△3、利益DIも△8となり、ともに前期(4~6月実績)から横ばいとなった。食料品製造業、ホテル・旅館業で業況が後退した一方、木材・木製品製造業、鉄鋼・金属製品・機械製造業、卸売業、運輸業で業況の持ち直しが見られた。業種・業態により業績にバラツキが見られる。経済指標からは、2017年7~9月期実績との比較では(前年9月に北海道胆振東部地震が発生したため前々年と比較)、以下のとおり個人消費と公共投資関連を中心として底堅く推移した。個人消費関連は、2019年7月~9月期の百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額、道内乗用車新車登録台数が、消費税増税前の駆け込み需要による押し上げ効果などにより前々年7~9月期実績を上回った。

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	(横浜 啓氏)
秋田・山形県	株式会社フィディア総合研究所	(松田美由紀氏)
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	(阿部瑛子氏、佐藤和孝氏)
宮城県	七十七リサーチ&コンサルティング株式会社	(田口庸友氏)
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	(和田賢一氏)
茨城県	株式会社常陽産業研究所	(茂木薫子氏)
北陸	福井県立大学地域経済研究所	(南保 勝氏)
東海	株式会社OKB総研	(瀨瀬光元氏)
近畿	一般財団法人アジア太平洋研究所	(長谷川裕子氏)
中国	公益社団法人中国地域創造研究センター	(江種浩文氏)
四国	四国経済連合会	(上林祐輔氏)
九州	公益財団法人九州経済調査協会	(小柳真二氏)

観光関連では、前々年同期実績に対し来道客数が上回る一方で、これまで好調だった道内外国人入国者数が日韓関係の悪化から韓国人観光客が大幅に減少し、明暗が分かれた。『道内企業の経営動向調査(2019年7~9月期実績)』については、調査時期の関係から9月に著増した消費税増税前の駆け込み需要が完全に反映されていないことを勘案し、7~9月と9月単月の好調な経済指標から、2019年第3四半期(7~9月)の地域経済動向は、前期に比べ【やや好転】と判断した。

次期(10~12月期)については、

モニターの『道内企業の経営動向調査(2019年10~12月期見通し)』で、売上DIは△11と前期(2019年7~9月実績)から8ポイント低下、利益DIも△11と、同比3ポイント低下して、道内企業の業況はやや後退する見通し。同調査では、消費税増税や日韓関係悪化に伴う韓国人観光客の激減の影響を受け卸売業、小売業、ホテル・旅館業の業況が後退する一方、軽減税率導入により消費税増税の影響が少なかった食料品製造業や、公共工事・民間工事ともに好調な建設業の業況の持ち直しが見られた。経済指標を見ると、

10月～11月実績を前々年10月～11月と比較して（上述同様胆振東部地震の影響のため）、道内景気をけん引してきた観光関連は、国内来道客数がほぼ横ばいであるが、訪日外国人観光客は韓国人観光客激減の影響から1割以上減っており、陰りが見られる。10月～11月の商業統計では、百貨店・スーパー、家電大型専門店販売額が、前々年同期比で各月マイナスであるが、11月のマイナス幅は10月に比べ縮小している。また、ホームセンターの販売額は11月にプラスに転じ、コンビニエンスストア、ドラッグストアは10月、11月ともにプラスが続いた。消費税増税前の駆け込み需要の反動減は減衰してきているが、軽減税率の対象とならない家具・家電等の高額品や日用品を中心に影響が依然見られる。民間設備投資は、再開発を中心とした建設投資が増加。人手不足に対応した省力化投資の増加も見られる。一方、住宅投資は、貸家の落ち込みが大きく減少している。公共投資についても、2018年度補正予算に計上された北海道胆振東部地震の災害復旧工事の本格化や、2019年度当初予算に計上された「臨時・特別の措置」などにより、公共工事請負金額は2019年5月以降前年同月比10%を越す伸びが続いている。このように、個人消費には消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が見られることや、道内景気をけん引してきた観光関連にも減速が見られ、設備投資と公共投資は好調が続いているものの、個人消費や観光の減速の影響が上回っている。従って、第4四半期（10～12月）の見通しについては、前期に比べ【やや悪化】と判断した。

企業の業況判断データの多くが悪化を示す **〈秋田・山形〉**

秋田モニター実施の第34回「秋田県内企業の景気動向調査」（11月調査、四半期ごとの調査で、対象は主に7～9月について）によると、県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値（前年同期比）」が△7.6（前回調査比5.7ポイント下落）と2期連続の悪化。「各種D I 値（前年同期比）」では、「営業利益」が改善した一方、「売上高」と「資金繰り」はともに悪化し、「人員人手」は2期連続でプラス幅が拡大した。業種別に「自社の業況D I 値（前年同期比）」を見ると、建設業が△3.1（前回調査比3.1ポイント下落）、製造業が△28.9（前回調査比16.4ポイント下落）、卸・小売業が△3.1（前回調査比5.0ポイント下落）、サービス業が2.3（前回調査比1.3ポイント上昇）と、サービス業が2期ぶりに改善した一方、建設業は2期連続の悪化、製造業は4期連続の悪化、卸・小売業は4期ぶりの悪化と、3業種が悪化。これらのデータから、判断は【やや悪化】となった。

同調査による先行き（10～12月）見通しは、「自社の業況D I 値（前年同期比）」が△19.1（前期比11.5ポイント下落）と悪化が見込まれ、判断は【やや悪化】。背景として、原材料費・燃料費の高止まりや長引く人手不足の影響のほか、消費税増税後の消費の落ち込みや米中貿易摩擦の影響などへの懸念が挙げられる。業種別の先行き見通しは、建設業が△13.6（前期比10.5ポイント下落）、製造業が△24.1（前期比4.8ポイント上昇）、卸・小売業が△29.6（前期比26.5ポイント下落）、サービス業が△8.9（前期比11.2ポイント下落）と、製造業で改善、

その他の3業種では悪化となっている。

山形モニター実施の第61回「山形県内企業の景気動向調査」（11月調査、対象期間等は秋田調査と同様）によると、県内企業の業況は、「自社の業況D I 値（前年同期比）」が△15.3（前回調査比7.1ポイント下落）と2期連続で悪化した。「各種D I 値（前年同期比）」を見ると、「売上高」「営業利益」「資金繰り」がいずれも悪化し、「人員・人手」は4期ぶりにプラス幅が拡大した。業種別の「自社の業況D I 値（前年同期比）」は、建設業が△7.0（前回調査比8.0ポイント下落）、製造業が△24.5（前回調査比10.2ポイント下落）、卸・小売業が△21.7（前回調査比3.4ポイント下落）、サービス業が△4.6（前回調査比4.6ポイント下落）と、全ての業種で悪化した。これらのデータから、判断は【やや悪化】となった。

同調査によると、先行き見通しは、「自社の業況D I 値（前年同期比）」が△20.0（前期比4.7ポイント下落）と大幅に悪化の見込みとなっている。このため判断は【やや悪化】を維持。引き続き、米中貿易摩擦や原材料価格の上昇、人手不足の影響を懸念しているほか、消費税増税による需要減退への警戒も窺える。業種別では、建設業が△27.9（前期比20.9ポイント下落）、製造業が△13.1（前期比11.4ポイント上昇）、卸・小売業が△30.9（前期比9.2ポイント下落）、サービス業が△9.1（前期比4.5ポイント下落）と、製造業で改善が見込まれるものの、他の3業種で悪化の見込み。

第4四半期見通しは公共投資や住宅投資、生産活動が一進一退の動き **〈岩手〉**

2019年第3四半期（7～9月）の岩手県経済について、モニターは「住

宅投資が前年を下回ったものの、個人消費は消費税増税前の駆け込み需要などでプラスとなり、生産活動や公共投資も堅調だったことから、全体では緩やかな回復の動きとなった」とまとめ、判断を【横ばい】とした。個人消費は、専門量販店販売額（全店舗、以下同）が前年同期比9.0%増と駆け込み需要を要因として家電大型専門店（同19.9%増）を中心に好調な動き。百貨店・スーパーも同1.2%増、コンビニエンスストアも同0.3%増となったほか、乗用車新車登録・販売台数（軽乗用車を含む）も同5.3%増となった。一方、住宅投資（新設住宅着工戸数）は、分譲がマンションの増加で同161.1%増となったが、持家が同15.5%減、貸家も同4.7%減となり、全体では同2.4%減となった。公共投資（公共工事請負額）は、県などがマイナスとなったものの、国や市町村がプラスとなり、全体では同3.5%増となった。生産活動は、鉱工業生産指数（季調値）が106.0で前期比2.3%増。主力の輸送機械や電子部品・デバイスがマイナスとなったものの、生産用機械や食料品など17業種中11業種で前期を上回った。モニターが10月に実施した岩手県内企業景況調査（7～9月期）によると、全産業の業況判断指数（BSI）はマイナス29.3と前回調査（4～6月期）を4.7ポイント下回った。

第4四半期（10～12月）の岩手県経済は、「個人消費では消費税増税の駆け込み需要の反動が見込まれるほか、公共投資や住宅投資、生産活動は一進一退の動きとなり、全体では横ばい圏内の推移と見られる」とし、モニターは【横ばい】と判断した。個人消費は10、11月の2カ月間で百貨店・スーパー販売額が前年同期比4.4%減、専門量販店も同2.5%減となっているほ

か、乗用車新車登録・販売台数（軽乗用車を含む）は第4四半期で同19.3%減となるなど、消費税増税前の駆け込み需要の反動等で弱含んでいる。住宅投資（新設住宅着工戸数）は、一部地域で貸家の増加基調が続いていることなどから10、11月では同14.8%増となったものの、沿岸地域の持家、貸家の減少が下押し要因となり、全体では一進一退。公共投資（公共工事請負額）は第4四半期で同1.0%減となり、基調としては一進一退となっている。生産活動は10月の鉱工業生産指数（季調値）が109.1で前月比1.3%増となった。生産用機械や輸送機械などは増産傾向にあるものの、窯業・土石などは減産となるなど業種によって濃淡があり、全体では一進一退の動きが予想される。モニターが10月に実施した前述の調査では、今後3カ月間（2019年10～12月期）の先行きの業況判断指数（BSI）はマイナス39.8と現状を10.5ポイント下回る見通し。また、モニターの景気ウォッチャー調査（10月実施）では、個人の景況感を示す判断指数（DI）は現状が33.0（前回7月調査比8.0ポイント低下）、先行きが39.3（同2.5ポイント低下）となり、いずれも6期連続で景況感の分かれ目とされる50を下回った。

景況判断は「やや好転」から次期「横ばい」の見通し 〈宮城〉

モニターによると、宮城県内では、生産は海外向けの電子部品・デバイスや半導体製造装置、輸送機械などの需要が低調であることから弱めの動きとなっており、景況感の回復も遅れている。建設投資では、住宅投資は消費税引き上げ前の駆け込みが勢いを欠き、増勢だった内陸部の持ち家も失速、仙台市内の再開発に関連するマンション

やアパートなども相応の水準にはあるものの基調としては減少した。建築物着工（民間非居住）の床面積は前年を上回ったものの水準はやや低位で店舗や倉庫などで大きく減少しており、設備投資意欲に減退感がうかがわれる。公共投資も高水準ながら復興需要の反動が続くなど、総じて建設投資は減少基調。一方、個人消費は梅雨寒が長引き出足でつまずいた夏物商材が8月に入って挽回し、そのまま消費税率引き上げ前の駆け込み需要へと続いたことなどから、相当に上振れした動きとなった。特に家電量販店でエアコンや洗濯機、冷蔵庫など、ホームセンターでは物置や温水洗浄便座などが好調だったほか、生活用品全般に買いだめの動きがあったが、前回の税率引き上げ時（2014年4月）の駆け込み購入に比べれば、短期集中型で限定的な動き。これらをまとめ、第3四半期（7～9月期）の景況についてモニターは【やや好転】と判断した。

第4四半期の景況見通しについては、モニターは【横ばい】と見込む。その主要要素として、生産は半導体製造装置に下げ止まりの動きが見られるものの、主力の電子部品・デバイスが引き続き弱含み、消費税率引上げに伴う反動減などから輸送機械に下押しが懸念されるなど、依然として低調に推移することが見込まれる。建設投資では、建築物着工（民間非居住）床面積が消費税率引き上げやネット通販の台頭などに伴い店舗（商業施設）などで減少しており、投資意欲の減退がうかがわれる。住宅投資、公共投資はともに引き続き減少しているが、仙台市内のマンション建設や東日本大震災および台風19号関連の復旧事業などにより水準としては依然として高めの水準で推移すると見込まれる。一方、個人消費

については、消費税率引き上げに伴う反動減はあるものの、軽減税率やキャッシュレス・ポイント還元事業をはじめとした各種政策効果や台風19号の被災に伴う買替需要などもあり、落ち込みは限定的なものと思込まれる。特に乗用車は被災車両の買替需要が相応にあることから、中古車も含めた販売台数の減少幅は全国比で縮小すると見られる。

第4四半期の指標は前年実績を下回る傾向 **〈福島〉**

モニターによると、①生産活動は、鉱工業生産指数（季調値）の第3四半期（7～9月）が86.9で前期比△4.8%と4四半期ぶりで下降②個人消費は、県内大型小売店販売額（全店舗）が7～9月期合計627億円で、前年同期比は△0.3%と2四半期連続で前年を下回る③乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は7～9月期合計1万8,485台で前年同期比+7.0%と2四半期連続で前年比プラス④新設住宅着工戸数は7～9月期2,798戸で、前年同期比△22.5%と11四半期連続で前年を下回った⑤公共投資は、公共工事前払保証の請負金額が7～9月期合計1,552億4,600万円（前年同期比△22.3%）と5四半期ぶりに前年比マイナス⑥設備投資は、建築着工工事費予定額民間非居住用が7～9月期316億2,900万円（前年同期比△26.1%）と4四半期ぶりで前年を下回る——などの状況。モニターはこれらを総合し、「2019年第3四半期の県内経済は、個人消費の一部が上向いているものの、住宅投資や公共投資、設備投資が下降している」ため、2019年第2四半期と比較して**【やや悪化】**と判断した。

次の第4四半期についても、モニターは**【やや悪化】**の判断を維持。①

生産活動は、10月の鉱工業生産指数（季調値）が83.5で前月比△7.0%と2カ月ぶりに下降②10～11月期の県内大型小売店の販売額（全店舗ベース）は、合計で398億1,100万円（前年同期比△1.3%と前年を下回る③10～11月期の乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は、合計で1万8,422台（前年同期比△10.3%）と前年を下回る④10～11月期の県内新設住宅着工戸数は、1,724戸（前年同期比△10.4%）と前年を下回る⑤10～11月期の公共工事前払保証取扱は、請負金額が1,095億6,900万円（前年同期比△1.0%）で前年を下回った⑥10～11月期の建築着工工事費予定額（民間非居住用）が205億3,400万円（前年同期比△39.5%）で前年を下回った——としている。「第4四半期の県内経済は、個人消費や住宅投資、公共投資、設備投資の全てが前年実績を下回っている」ことから上述の判断となった。

製造業・非製造業とも先行きで景況感悪化、不透明感強まる **〈茨城〉**

茨城モニターは、2019年7～9月期の景況について、同モニターが実施した「県内主要企業の経営動向調査（7～9月期）」の結果をもとに**【やや好転】**と判断した。同調査によれば、県内企業の景況感を示す自社業況総合判断DIは「悪化」超20.1%と、前期（2019年4～6月期）調査の同24.6%から4.5ポイント上昇。業種別に見ると、製造業が「悪化」超33.7%と前期の同24.1%から9.6ポイント低下した一方、非製造業が「悪化」超10.4%と前期の同25.0%から14.6ポイント上昇した。モニターは、「これまで景況感の改善をけん引してきた製造業ではDIが4四半期連続で悪化し、足踏み

感が鮮明。一方、公共投資が増加した建設業等が非製造業のDIを底上げし、全産業ベースで見ると前期よりやや好転した」とコメントしている。なお業績面では、製造業の生産活動の方向感を示す生産判断DIが「減少」超20.0%と前期比8.3ポイント低下。前年水準を下回る「減少」超となるのは19年1～3月期以降3期連続であり、生産活動が中長期的に弱含んでいる様子が窺える。

先行き（2019年10～12月期）については、「自社業況総合判断DIが今期から19.8ポイント低下する見通し」として**【悪化】**と判断した。モニターは、「業種別では、製造業で前期比6.6ポイント低下する見込み。製造業からは米中貿易摩擦の深刻化による生産活動の低迷、非製造業からは消費税率引き上げ後の消費マインド低下を懸念する声が多く寄せられている。今後は、海外経済減速等の国外要因、消費税増税や台風等の国内要因が県内経済に与える影響について、中長期的に注視していく必要がある」と指摘している。

第4四半期は供給面、需要面とも勢いが弱まる見通し **〈北陸〉**

モニターは、「北陸経済は、引き続き緩やかに回復しつつある」とし、北陸地域全体の業況感について、需要面、供給面ともに、前回（4～6月期）同様**【横ばい】**と判断した。需要面は「緩やかに回復」。個人消費において、ドラッグストア販売が好調であるほか百貨店・スーパー販売が緩やかに回復、さらに10月の消費税率アップによる駆け込み需要の発生などから、全体として緩やかに回復しつつある。新車販売台数は、普通乗用車、軽自動車は前年を上回っているものの、小型乗用車

は前年を下回っており、回復に向けたテンポが緩やかになっている。主要観光地の来訪客数は前年を上回っている。供給面の動きも「緩やかに回復」しており、生産活動は、化学が拡大しているほか、生産用機械が緩やかに回復しており、電子部品・デバイスが高い水準での足踏みの状況が続いたものの、今後の動きとしては在庫調整の進展などから復調が期待される。

これに対し、モニターは、10～12月期の経済動向に関して、供給面、需要面ともに、その勢いは前期に比べ【やや悪化】すると判断した。北陸財務局が公表する「北陸3県の法人企業景気予測調査（第63回 2019年10～12月期調査）」から現状判断（2019年10～12月期）を見ると、企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）は、全体で△15.5、製造業が△21.6、非製造業が△11.5となり、ともに「下降」超となっている。業種別では、製造業で「生産用機械器具」「繊維工業」等が「下降」超、「化学」等が「上昇」超。非製造業では、「卸売」、「小売」等が「下降」超、「リース」等が「上昇」超となっている。規模別では、大企業（△6.6）、中堅企業（△18.4）、中小企業（△18.3）ともに「下降」超となった。今後の北陸地域の経済動向を予想すると、上記の結果と併せて、海外経済の先行き懸念から、企業の生産活動が下振れする可能性が強まることが予想されるほか、個人消費も10月の消費税率アップによる駆け込みの反動減から厳しい展開が予想される。

第4四半期は各種指標に弱めの動き （東海）

モニターは、2019年第3四半期の経済の動向について【やや好転】と判

断した。全般的には、個人消費が、消費税増税前の駆け込み需要により、家電、乗用車の販売が好調で、緩やかな増加が続いている。設備投資は前年同期比減が続いているが水準自体は高く、2019年度計画も増加の見込みであり、増加基調が維持されている。一方、輸出、生産は前年同期比減少が続くなど弱めの動き。総じて、「緩やかな回復が続いている」。個別に見た特徴としては、大型小売店販売額が3四半期ぶりに前年同期を上回ったほか、他の指標もコンビニエンスストア販売額を除いて概ね増加基調。設備投資は、日銀名古屋支店の東海3県企業短期経済観測調査（9月調査）結果からは増加基調を維持している。一方、輸出および生産は「弱めの動き」。名古屋税関管内の第3四半期の輸出通関額（円ベース）は、前年同期比△3.2%となり、特にアジア向けが△9.3%と落ち込みが大きい。生産も、東海3県の第3四半期の鉱工業生産指数（2015年＝100。季節調整値）は106.9となり、前期比△2.6%であった。

第4四半期については、モニターは「各種指標に弱い動きが見られ回復に足踏み感が見られる」とし見通しは【横ばい】となった。全般的には、モニター実施の「OKB景況指数」（12月期調査報告）によると、景気水準（全地域・総合指数）は、前回（9月期調査時）の△0.6ポイントから6.7ポイント低下し、△7.3ポイントとなった。低下は5期連続で、マイナス圏は2期連続。個別に特徴を見ると、個人消費は「緩やかな増加が続いているが一部に弱めの動き」。10月のコンビニエンスストア販売額は中部経済産業局管内5県（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）によると増加したが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により、

家電大型専門店販売額、乗用車新規登録・届出台数などが大幅に減少。OKB景況指数（上述）では、個人消費は前回の0.0ポイントから△9.4ポイントへと低下した。一方設備投資は、東海財務局の法人企業景気予測調査（10～12月期、静岡県を含む4県対象）によると増加の見通し（ただし規模別では大企業のプラスに対し中小企業は減少の見込み）。また、OKB景況指数では、設備投資は△6.7ポイントと、前回（+5.6ポイント）から大幅に低下している。輸出は「弱めの動き」が続く、生産は「一部に回復が見られるが弱めの動きが続く」見込み。名古屋税関管内の10月の輸出通関額（円ベース）は、米国、アジア向けがマイナスで、EU向けのみがプラス。生産は東海3県の10月の鉱工業生産指数（2015年＝100。季節調整値）が101.3と前月比△4.2%だった。OKB景況指数では、生産活動は△5.3ポイントと、前回（+4.4ポイント）から大幅に低下した。

第4四半期、企業の景況感は国内景気、自社業況ともマイナス 〈近畿〉

近畿モニターは、7～9月期の関西経済について「内需外需ともに弱い動きが見られる」とし、判断を【やや悪化】とした。全体的には、「インバウンド需要や設備投資計画、公共投資など堅調な部分も随所に見られるが、市場心理や景況感は大幅に悪化」しており、「これまで比較的堅調だった所得・雇用環境でも改善ペースが緩慢となり、弱含みとなっている」とし、「中国経済の低迷に起因する企業活動の停滞や、景気の先行きに対する不透明感などが基調の弱さにつながっている」と指摘。部門別に見ると、家計部門は総じて軟

調であり、大型小売店販売は持ち直したものの、「市場心理は消費税率引き上げを控えて急激に悪化し、これまで比較的堅調だった所得・雇用環境でも陰りが見られる」とする。住宅市場にも弱い動きが見られる。企業部門は「概ね弱含みであるが、製造業と非製造業でやや温度差がある」とし、①製造業については、生産動向は一進一退で景況感大幅悪化が見られるなど弱い動き②ただし設備投資計画については今のところ堅調③非製造業は製造業に比べると堅調——などの状況がみられる。製造業、非製造業ともに、消費税率引き上げ後の景気の見通しについては不透明感が強い。対外部門は、財の輸出入は縮小傾向が続いているが、インバウンド需要は堅調。公的部門は、持ち直している。なお、日銀短観9月調査（調査期間8月27日～9月30日）によると、業況判断DI（近畿地区、全規模・全産業）は、+5となり、プラス圏は維持しているが、3四半期連続の悪化。とくに製造業では-3（前期から-7ポイントの悪化となり、2016年6月調査以来13四半期ぶりのマイナスとなった）。

10～12月期の経済見通しは、連続している企業のマイナス景況感、生産統計や所得・雇用環境の悪化、国際情勢の不安定化等に伴う貿易総額の縮小など明るい材料に乏しいことから【やや悪化】の判断。関西の企業の景況感、国内景気、自社業況ともにマイナスとなった。大阪商工会議所・関西経済連合会が11月に実施した「第76回経営・経済動向調査」では10～12月期における国内景気のBSI値が-27.9と、4期連続でマイナス圏で推移。自社業況のBSI値も、大企業、中小企業ともに2期ぶりにマイナスに転じ、業種別でも製造業は4期連続、非製造業

は2期ぶりのマイナスだった。個々の指標を見ると、関西の11月の鉱工業生産動向は、生産は前月比-4.5%、出荷は同-4.4%と、それぞれ2カ月連続で減少。在庫も同-0.7%と2カ月ぶりに減少した。近畿経済産業局は、11月の基調判断を「生産はこのところ弱含み」と10月から下方修正した。大阪税関が発表した2府4県の11月の貿易概況でも、輸出額は前年同期比-9.9%、輸入額も前年同期比-16.5%とともに2カ月連続のマイナスとなり、その結果輸出入の合計である貿易総額も同-13.2%と2カ月連続で縮小。2019年9月の高い伸び（前年9月の大型台風の影響）を除けば、2018年12月から貿易総額は縮小している。輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支（関西・11月）は、対アジア（含中国）で10カ月連続の黒字。対米貿易収支は黒字だが、黒字幅は前年同月比で縮小した。対EU貿易収支は2カ月ぶりの赤字となっている。

消費税増税前の駆け込み需要の反動などが第4四半期に影響 （中国）

生産面では、欧州向けの車載用大型液晶素子が伸びた山陰エリアの電子デバイスが目立っており、その他は工場稼働日の減少（特に自動車、一般機械）や前期の反動（新型自動車向け金型）、定期修理（化学）など小幅な季節変動にとどまっている。他方で、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速が、自動車の輸出向け生産台数（9月、4.7%ダウン）に影響している可能性がある。消費面では、梅雨明けが遅く気温が低かったことから7月は個人消費が低調だったが、8月の気温上昇やお盆商戦で飲食料品・日用品の販売が活発になり、9月に入ると消費税増税

前の駆け込み需要で百貨店（時計・ラグジュアリーブランドなど）やホームセンター（インテリア、エクステリアなど）、家電量販店（テレビ、パソコン、エアコンなど）が好調となるなど、前年同月比2カ月連続でプラス（9月は6業態で15.7%増）となった。以上の景況から、モニターは7～9月期の判断を【やや好転】とした。

次の10～12月期については、モニターの判断は【やや悪化】。消費税増税前の駆け込み需要の反動や、台風の影響による企業業績の悪化（中国地方では大きな被害は少なかったが、他地域の被害が事業活動のサプライチェーンに影響）で消費が停滞する一方、米中経済摩擦で中国向け輸出が冷え込むことから自動車や機械、化学といった主要製造業に影を落とす可能性がある。設備投資は製造業・非製造業とも順調だが、収益面が減益に向かいつつあり、雇用面で人手不足感が解消しないため業績がさらに下振れることも懸念され、建設資材や素材関係では東京オリンピック需要が一巡したと見られることから、次期は苦戦が予想される。

生産、輸出、在庫などの項目が弱めの動き （四国）

四国モニターは、第3四半期について「個人消費は比較的底堅く、企業業績や雇用も引き続き良好に推移しているものの、生産活動や輸出は弱めの動きとなっている」として、判断は【横ばい】となった。四国経済連合会「景気動向調査」によると、四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」と見る企業の割合が、前回6月調査から僅かに低下して51%から48%となり、「低迷・底ばい」または「下降」と見る企業の割合（52%）を12四半期ぶりに下回るなど、景況感に陰りが出て

いる。このように四国の景気は、緩やかな回復の動きが続いているものの、一部に足踏み感が見られる。個別項目を見ると、前回調査から変更があったのは3項目で、「生産」が前回の「力強さを欠いている」から「減速している」へ、「輸出」が「弱含んでいる」から「減速している」へ、「在庫」が「依然として低い水準となっている」から「低い水準で推移している」となった。

第4四半期についても、モニターは「企業業績や設備投資・雇用は引き続き良好に推移しているものの、個人消費は消費税率引き上げの影響もあって低調となり、生産活動や輸出も弱めの動きとなっている」として【横ばい】の判断を維持した。四国の景気が「低迷・底ばい」または「下降」と見る企業の割合が上述の前回9月調査の52%から55%へ上昇、「既に回復」または「回復傾向」と見る企業の割合（45%）を2四半期連続で上回るなど、景況感に陰りが見られる。このように四国の景気は、緩やかな回復の動きに足踏み感が出ている。

第3・第4四半期とも弱さが見られる (九州)

モニターは、「消費税増税前の駆け込み需要を背景とした内需の一時的な伸びや、スマホ向け需要の拡大によって電子部品・デバイスの海外向け製品が見られたことから、生産が持ち直した」としつつも、「個人消費の基調に弱さが見られるほか、日韓関係の悪化によりインバウンドが急減している」ことを踏まえ、「総じて九州の景気には弱含みが見られる」と見なして今期の判断は【やや悪化】となった。モニター作成の九州地域景気総合指数（内閣府が作成している景気動向指数の九州版）の一致指数は、2019年7月に

前月比 $\Delta 2.0\%$ 、8月に同 $+2.7\%$ 、9月に同 $+7.5\%$ と推移。10月からの消費税増税を控え、小売販売において駆け込み需要が見られ、それに伴い内需関連の工業生産にも一部動きが見られた。消費税増税前3カ月程度の推移を一致指数で見ると、前回増税時（2014年4月）に比べて今回の増税時では住宅投資や自動車購入などの動きが鈍く、総じて駆け込みは前回よりも弱かった（後述）。九州の鉱工業生産指数（季節調整値）は、7～9月期計で前期比 $+0.8\%$ と、5期ぶりに上昇。前述の通り内需関連で駆け込み需要が一部あった。業種別には、スマホ需要により電子部品・デバイスの伸びが見られたほか、汎用・生産用・業務用機械も持ち直しが見られた。九州経済圏（九州・沖縄・山口）の7～9月の輸出額は2兆1,292億円（前年比 $\Delta 5.2\%$ ）で3期連続で減少。減少の最大の要因である中国向け（同 $\Delta 7.9\%$ 、3期連続減）のほか、韓国向け（同 $\Delta 11.9\%$ 、7期連続減）や、米国向け（同 $\Delta 10.0\%$ 、4期ぶり減）、台湾向け（同 $\Delta 13.0\%$ 、4期連続減）など主要輸出先の多くが減少した。米中向けの自動車輸出が一服したことに加え、半導体製造装置の減少が響いている。日韓関係の悪化により、韓国からの正規入国者数（九州8県）が7～9月期に前年同期比 $\Delta 47.1\%$ とほぼ半減。九州8県では正規入国者の54.6%（2018年）を韓国が占めていたことから、外国人全体でも同 $\Delta 20.1\%$ と大幅に減少した。こうした動きと並行し、韓国との航空路線（LCC）の運休・減便が相次いでいる。なお、消費税増税に伴う駆け込み需要は、想定通り、前回と比べれば小幅だった。しかし増税直後の状況は、例えば百貨店・スーパー販売額の前年比を見ると、駆け込み

による直前（2019年9月）の伸び幅は $+11.6\%$ で前回（2014年3月）の $+18.6\%$ を下回ったにもかかわらず、反動減による直後（2019年10月）の落ち込み幅は $\Delta 9.9\%$ で前回の $\Delta 6.8\%$ を上回った。全国と比べて、今回の九州は駆け込みが小さく、かつ反動が大きい。こうした動きは九州の消費の基調の弱さを反映している可能性がある。

モニターは、次の10～12月期の景況についても、「消費税増税に伴う駆け込みの反動減や、暖冬による季節商品の不調で個人消費が弱い」として【やや悪化】の判断を維持。モニターの九州地域景気総合指数の一致指数は10月に前月比 $\Delta 9.7\%$ 、11月に同 $+2.6\%$ と推移。増税直後の落ち込み幅は、前回の消費税増税直後（2014年4月）は同 $\Delta 7.3\%$ であり、今回の方が大きかった。百貨店・スーパー販売額のマイナスが前回以上だったことや、前回は上昇・増加傾向だった有効求人倍率や非居住用建築物着工床面積が低下・減少傾向にあることが要因。日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」（12月調査）によれば、九州・沖縄の業況判断DIは全産業で9%pt、製造業で $\Delta 2\%$ pt、非製造業で14%ptとなり、いずれも前回調査から4%pt低下した。製造業は2013年6月調査以来、6年半ぶりのマイナス。海外需要が弱含んだ輸送用機械のほか、鉄鋼、非鉄金属など素材関連で悪化が目立つ。非製造業は前回調査時の予想を上回っているが、小売が大幅に悪化しており、消費税増税の影響が予想以上だったことが窺える。九州7県のコアコアCPI（「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合」の消費者物価指数）は、9月に前年比 $+0.5\%$ 、10月に同 $+0.7\%$ 、11月に同 $+0.8\%$

と推移。前回の消費税増税（2014年4月）前後では3月・同+0.6%、4月・同+2.2%、5月・同+2.3%と推移したことと比べると、今回は増税に伴う物価上昇がほとんどない。個人消費の弱含みを背景に、価格転嫁が十分に進んでいない可能性がある。鉱工業生産は、全国は台風によるサプライチェーン寸断の影響が残り11月まで低下しているが、九州は半導体関連の装置需要が持ち直しており、比較的高水準を保っている。一方、輸出の減少傾向は続いており、方向感を欠いて横ばいの現状である。

各地の雇用動向

人手不足感は高い水準が続く 〈北海道〉

北海道モニターは、2019年第3四半期の雇用状況について、前期に比べ【やや好転】と判断した。モニターが2019年8月中旬から9月上旬にかけて道内企業対象に実施した「2019年道内企業の雇用の現状」調査では、雇用人員判断D I（「過剰」－「不足」）は、前年から横ばいの△66と高い人手不足感が続く。製造業は△51と前年から4%ポイントマイナス幅が縮小し人手不足感に緩和が見られる一方、非製造業は△72と前年から2%ポイントマイナス幅が拡大し人手不足感がさらに高まっている。また、第3四半期（7～9月）の道内有効求人倍率は、前期から上昇（1.14倍⇒1.23倍）。前年同期比でも上昇（前年1.19倍⇒1.23倍）しており、道内労働需給は引き続き引き締まった状況にある。完全失業率も2.1%と低水準が続いている。

モニターは、第4四半期の見通しについても【やや好転】の判断を維持。

12月13日に日銀札幌支店が発表した、2019年12月『企業短期経済観測調査』（短観）では、12月の北海道雇用人員判断（「過剰」－「不足」）は、前期（2019年6月）から1%ポイント上昇の△42となった。製造業は△30と前期から3%ポイント上昇。非製造業は△47と前期から横ばい。人手不足感は依然高い水準が続いている。2019年12月27日に北海道労働局が公表した「令和元年11月の雇用失業情勢」によると、同年11月の道内有効求人倍率は1.28倍（前年同月比+0.05ポイント）と118カ月連続で前年上回りが続いており、道内労働需給は引き続き引き締まった状況にある。11月の新規求人数が増加した産業は運輸業、郵便業のみで、新規求人数は10月に続き2カ月連続で前年を下回ったものの、新規求職申込件数も減少しており、新規求人倍率も前年同月を上回り2.04倍の高水準となっている。

有効求人倍率は高水準ながら 秋田で低下の局面も

〈秋田・山形〉

秋田モニターは「有効求人倍率（季節調整値）は、高水準を維持しているものの、4～6月に比べ、7～9月はやや悪化している」とし、2019年第3四半期の判断は【やや悪化】となった。秋田県の新規求人倍率（季節調整値）も、2倍前後だった5、6月に比べ、7～9月はやや悪化し、7月には1.8倍台、8・9月は1.9倍台。新規求人数（原数値）の前年同月比を見ると、各月とも前年比減少で推移している。有効求人倍率は6月の1.49から低下し7・8月は1.42、9月には1.41と推移。

続く10～12月期については、秋田モニターは10、11月のデータをもと

に判断を【横ばい】とした。有効求人倍率（季節調整値）は、10月が1.49倍（前月比+0.08ポイント）、11月が1.45倍（前月比△0.04ポイント）と、高水準を維持。新規求人倍率（季節調整値）は、10月が2.20倍（前月比+0.21ポイント）、11月が2.02倍（前月比△0.18ポイント）と、一進一退の動き。新規求人数（全数・原数値）は10月が9,691人（前年同月比△2.0%）、11月が7,781人（△14.7%）と、7カ月連続の減少となった。

なお、モニターが調査した第34回「秋田県内企業の景気動向調査」（11月調査）において、特別調査として冬季ボーナス支給動向を尋ねたところ（回答企業367社）、全業種で見ると、「支給する」と回答した企業の割合は66.2%と前年（65.0%）に比べて1.2ポイント上昇となった。

山形モニターは第3四半期の判断を【横ばい】とした。有効求人倍率（季節調整値）は4～6月の1.5倍台から7月に1.45倍となった後、8・9月とも1.5倍台で推移。新規求人倍率（季節調整値）も、7月の落ち込み（1.82倍）以降8・9月とも2.17倍と推移している。新規求人数（原数値）の前年同月比を見ると、1月から9カ月連続で減少となった。

次の10～12月期についても、判断は同じく【横ばい】。有効求人倍率（季節調整値）は、10月が1.53倍（前月比+0.01ポイント）、11月が1.51倍（前月比△0.02ポイント）と、引き続き高水準で推移。新規求人倍率（季節調整値）は、10月が2.10倍（前月比△0.07ポイント）、11月が2.05倍（前月比△0.05ポイント）と、2カ月連続で前年を下回った。新規求人数（全数・原数値）は10月が1万427人（前年同月比△8.0%）、11月が8,423人（△

7.4%)と、11カ月連続の減少。なおモニター実施の第61回「県内企業の景気動向調査」(11月調査)における特別調査の冬季ボーナス支給動向(回答企業385社)の結果は、全業種で見ると、「支給する」と回答した企業の割合が59.7%と前年(62.7%)に比べて3.0ポイント低下となった。業種別でも、全ての業種で低下している。

指標は第3四半期に低下後一進一退の動き **〈岩手〉**

第3四半期(7~9月)の地域雇用の動向は、「新規求人数(原数値)が製造業やサービス業がマイナスとなったことなどから前年を下回ったほか、有効求人倍率(季調値)も10四半期ぶりに1.4倍台を割り込むなど高水準ではあるものの改善の動きに足踏みが見られた」として、モニターは判断を【やや悪化】とした。第3四半期の有効求人倍率(季調値)は前期比0.04ポイント低下の1.37倍となったほか、正社員求人倍率(原数値)は前年同期比0.02ポイント低下の0.91倍となった。一方、新規求人倍率(季調値)は前期比0.02ポイント上昇の1.90倍となり、単月では8月が2.11倍となるなど高水準で推移した。新規求人数は前年同期比4.8%減となった。主な業種では、製造業が同12.8%減、卸・小売業は同3.6%減、宿泊・飲食サービスが同8.4%減とそれぞれ前年の大口求人による反動などからマイナスとなった。サービス業も製造業への派遣求人の減少などから同7.6%減と前年を下回った。一方、建設業は内陸部を中心に求人が増加したことから同2.5%増となり、医療・福祉も福祉施設や保育園、病院の新規開設などによるまとまった求人があり同4.4%増と前年を上回った。モニターが10月に

実施した岩手県内企業景況調査(7~9月期)によると、全産業の雇用人員BSIはマイナス32.1で前回(7月)調査比2.3ポイント低下し不足感が強まった。産業別では、製造業はマイナス18.1(同11.7ポイント上昇)と不足感が弱まったものの、非製造業はマイナス39.1(同9.2ポイント低下)と強まった。

第4四半期の地域雇用の見通しについて、モニターは「製造業やサービス業などで弱い動きが続いているほか、有効求人倍率(季調値)は一進一退の動きとなるなど概ね横ばいで推移すると見られる」とし、判断は【横ばい】。有効求人倍率(季調値)は、10月が1.38倍(前月比0.01ポイント上昇)、11月は1.33倍(同0.05ポイント低下)となっているほか、新規求人倍率(同)も10月が1.94倍(同0.20ポイント上昇)、11月は1.78倍(同0.16ポイント低下)とそれぞれ一進一退で推移。正社員有効求人倍率(原数値)は、10月が0.93倍(前年同月比0.02ポイント低下)、11月は0.87倍(同0.10ポイント低下)となっている。モニターの岩手県内企業景況調査(10月、上述)によると、今後3カ月間(10~12月)の先行きの雇用人員BSIは全産業でマイナス34.2と現状を2.1ポイント下回り、不足感がさらに強まる見通し。業種別に見ると、製造業で不足感が弱まる一方、非製造業は強まる見通しとなっている。なお、同調査では、同時に県内企業における人手不足の実態を把握するため、過不足の状況や不足につながった要因、その対応に向けた取り組みについて調べている。雇用人員が「不足している」「やや不足している」とした企業の割合は58.0%となり、産業別では製造業が54.1%、非製造業では60.0%といずれも過半数が不

足と回答。企業内で不足している職種は、「技術・専門職」、次いで「営業・販売職」。人手不足につながった要因は「中途採用者の確保困難」が46.7%と最も多く、次いで「新卒者の確保困難」が40.0%など。人手不足への対応は「中途採用の増加」が43.8%と最も多く、次いで「定年の延長・退職者の再雇用」が41.9%などとなった。

人手不足感は強いが労働力需要に減速感も **〈宮城〉**

モニターは、「有効求人倍率は相変わらず高水準であるものの製造業の新規求人数は9月まで12カ月連続の前年比マイナス、サービス業においても工場への労働派遣を中心に人材派遣業での減少が響き4カ月連続して前年を下回るなど低調な生産活動による工場での労働需要は、下げ止まりの兆しが見られない状況となっている」、「卸売・小売業でも軒並み新規求人が減少しており、製造業以上に新規求人にマイナス寄与している」として、第3四半期の判断は【横ばい】となった。県内企業動向調査(2019年9月)によると雇用DIが全産業で△34(前回△31)と不足超幅が拡大し、特に小売業(△42)、サービス業(△47)などでは依然として人手不足感が強い一方、労働市場における需要はこのところ全般的に減退感がうかがわれる。

第4四半期についても、モニターの判断は【横ばい】。海外需要の減速ペースは緩みつつあるものの、県内の半導体関連の部品や製造装置、輸送機械などの生産の回復は遅れており、工場の労働需要は依然として低調な推移が見込まれている。沿岸部の水産加工業では倒産も相次ぎ、今秋のサンマや秋サケの記録的な不漁などから稼働が低迷するなど雇用環境は厳しさを増してい

る。また、非製造業では消費税率の引き上げや新規出店の減少などから小売業などの求人が減少傾向にあり、建設業でも技術者などでは依然として新規求人が高止まりしているものの、建設では減少しつつある。被保険者数で見ると復興事業が終息しつつある沿岸部では建設業を中心に前年比マイナスに転じているなど、今後、雇用環境は地域差の拡大も見込まれる。県内企業動向調査（2019年9月）によると雇用DIの10～12月期見通しは全産業で△37、製造業（△25、5ポイント低下）、非製造業（△42、1ポイント低下）ともに人手不足感の緩和は見られず、生産性向上や効率化の取組が進展していない状況もうかがわれる。

第3・第4月四半期とも各指標は高水準で推移 〈福島〉

モニターによると、①県内有効求人倍率（季調値）は7月に1.50倍、8月1.50倍、9月1.50倍と高水準で推移②県内新規求人倍率（季調値）は7月1.93倍、8月2.17倍、9月1.89倍と2倍前後で推移③雇用保険受給者実人員数の前年比を見ると、7月が△3.7%、8月が△7.4%、9月が△0.2%となり前年を下回る状況が続いている——などの動き。これらのデータから、「2019年第3四半期の県内雇用動向は、有効求人倍率、新規求人倍率とも高水準で推移しているとともに、求職者数の減少を背景に雇用保険受給者実人員数も減少基調が続いていることから、第2四半期と状況は変わらない」とし、判断は【横ばい】となった。

第4四半期についても、モニターの判断は【横ばい】。①県内有効求人倍率（季調値）は10月1.46倍、11月1.49倍と高水準で推移②県内新規求人倍率（季調値）は10月1.90倍、11月2.15

倍と、2倍前後で推移③雇用保険受給者実人員数の前年比は、10月が△3.5%、11月が10.1%となり、11月は22カ月ぶりで前年を上回った——などから、「11月の雇用保険受給者実人員数が前年を上回ったものの、人手不足を背景に求職者数に対して求人件数が高水準である状況は当面変わらないものと考えられる」、「第4四半期の県内雇用動向は、2019年第3四半期からほぼ横ばいで推移するものと判断される」とコメントしている。

各指標を見ると回復の動きに一服感も 〈茨城〉

モニターは、2019年第3四半期の雇用状況について「有効求人倍率が正社員に限っても23カ月連続で1.00倍を超えるなど、主要項目が高水準を維持している。一方で、各指標が前年水準を下回ることが増えるなど、回復の動きに一服感も生じている」として、

【やや悪化】と判断した。雇用の実績を見ると、同年9月の有効求人倍率（原数値）は1.59倍（前年同月比0.04ポイント減）と、前年比で下降。新規求人倍率（同）も2.20倍（前年同月比0.14ポイント減）と、2カ月ぶりに前年水準を下回った。また、新規求人数（パートを含む）も1万8,394人、同4.2%減と、2カ月ぶりに減少。内訳を雇用形態別に見ると、常用労働者の求人が同2.6%減、非常用労働者の求人が同15.6%減と、ともに前年水準を割り込んでいる。

2020年第1四半期も同様の傾向が続くとし、モニターは先行きを【横ばい】と判断した。「県内では依然として多くの企業が人手不足で、外国人材を求める動きも強まってきている。先行きは、根強い人手不足感が県内就業者の所得環境改善、ひいては個人消費拡大に繋がるか、中長期的な動向を注

視したい」とコメントしている。

労働市場は「引き続きタイトな状況」 〈北陸〉

北陸3県の有効求人倍率（季節調整値）を見ると、今期（7～9月期）は、前期（4～6月期、1.96倍）をやや下回る1.95倍（日本銀行金沢支店『北陸の金融経済月報2020年1月』）。従って、北陸の労働市場は、引き続きタイトな状況にあり、その動きは横ばいといえる。とりわけ求人が求職を大幅に上回って推移している状況を勘案すると、北陸の雇用失業情勢は、引き続き着実に改善しているといえる。新規求人数及び新規求職者数（6月現在）の動向は、前年同月比で新規求人数が△4.7%に対し、新規求職者数は△1.2%となり、求人数の低下が目立ってきている。「北陸の雇用情勢を判断すると、求人数はやや落ち着きが見られるものの、動向としては引き続き有効求人倍率が高止まりするなどタイトな状況が続き、その動向は概ね横ばいで前期並みと考えられる」とし、モニターは前期同様の【横ばい】と判断した。

モニターは「北陸地区の人手不足感、製造業でやや緩和傾向にあるものの、商業・サービス業や建設業など多様な業種で今後もタイトな状況が続くものと思われる」とし、10～12月期の見通しも「高水準の」【横ばい】となった。北陸財務局公表の「北陸3県の法人企業景気予測調査（第63回 2019年10～12月期調査）」を見ると、2019年12月末時点での従業員数判断BSI（10～12月期の期末判断：「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、現数値）は、全産業平均で「不足気味」超（2019年9月末時点での見通し30.5%→2019年12月末29.1%）となっている。製造業では9月末24.5%→12月

末21.5%へ、非製造業は9月末34.6%→12月末34.5%へと変化しており、前回調査と比べやや改善しているものの、製造業、非製造業ともに人手不足感が強い。この状況は2020年3月末見通し(全産業平均25.4%)、同年6月末見通し(全産業平均19.7%)でも、人手不足の大きな改善は予測できず、北陸地域での人手不足感は当分の間続くことが予想される。従って、7~9月同様、10~12月期も「横ばい」と判断している。

有効求人倍率は全国平均を上回る水準で推移 **〈東海〉**

東海モニターは、2019年第3四半期の雇用状況について、前期から【横ばい】と判断した。第3四半期の東海4県(静岡県含む)の有効求人倍率(季節調整値、7~9月平均、以下同じ)は1.80倍(前期差△0.04ポイント)であった。全国(1.58倍)比高い水準での推移が続いている。県別に見ると、岐阜県が1.99倍(同△0.07ポイント)、静岡県1.56倍(同△0.02ポイント)、愛知県1.92倍(同△0.05ポイント)、三重県1.64倍(同△0.07ポイント)だった。9月の東海4県(静岡県含む)の新規求人数(原数値、以下同じ)は前年同月比△3.6%。県別では、岐阜県同△0.5%、静岡県同△2.7%、愛知県同△4.0%、三重県同△7.8%と、東海4県全てにおいて減少であった。産業別に見ると、製造業は、岐阜県同△6.7%、静岡県同△11.7%、愛知県同△17.6%、三重県同△21.7%と、東海4県全てで減少した。新規求人がタイトだった「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」では、静岡県の「卸売業、小売業」の同19.0%を除き、増減率は一桁台であり、落ち着きが見られる。第3四半

期の東海4県の完全失業率(原数値、7~9月平均、以下同じ)は2.1%(前年同期差+0.2ポイント)で、全国(2.3%)を下回る水準で推移。県別(モデル推計値)では岐阜県が1.7%(前年同期差+0.1ポイント)、静岡県2.1%(同+0.2ポイント)、愛知県1.9%(同+0.1ポイント)、三重県1.5%(同±0.0ポイント)と、三重県を除き上昇した。

第4四半期についても、モニターは【横ばい】の見通し。東海財務局の法人企業景気予測調査(2019年10~12月期)によれば、12月末時点での従業員数判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」回答企業数構成比)は全産業で+26.5ポイントと、前回調査(9月末時点:+27.0ポイント)から0.5ポイント低下した。企業規模別に見ると、大企業が+20.7ポイント、中小企業が+29.0ポイントといずれも「不足気味」超となっている。業種別では、製造業が+18.5ポイント、非製造業が+32.6ポイントと、非製造業において不足感が強い。10月の東海4県(静岡県含む)の有効求人倍率(季節調整値、以下同じ)は1.75倍で前月から0.1ポイント低下、全国(1.57倍)を上回って推移。県別に見ると、岐阜県1.90倍(前月差△0.05ポイント)、静岡県1.51倍(同△0.03ポイント)、愛知県1.89倍(同+0.02ポイント)、三重県1.58倍(同△0.02ポイント)と、愛知県を除き前月から低下した。なお、モニターが作成しているOKB景況指数(2019年12月期調査時)では、「人手不足が一向に解消されないという声は依然として多い」が「人手が足りないという話を聞かなくなってきた」という声も出てきたことが報告された。

人手不足感が強く見通しは引き続き「横ばい」 **〈近畿〉**

近畿モニターは、2019年第3四半期について「関西の雇用動向は、陰りが見られるものの、労働需給は依然ひっ迫しており、高水準を維持している」として【横ばい】と判断した。「関西の雇用環境は長らく改善が続いてきたが、足下ではやや悪化が見られる」という。7~9月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.59倍となり、前期比で0.04ポイント下落して2009年7~9月期以来、約10年ぶりの悪化となった。月次ベースでは、直近9月の値は1.59倍で、前月比で横ばい。4月の1.64倍以降徐々に横ばいしないし下落となっている。7~9月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.50倍となり、前期から0.03ポイント下落。2四半期連続の悪化で、直近9月は2.42倍で2カ月ぶりの悪化となった。有効求人倍率、新規求人倍率ともにピークをつけた様相を呈している。7~9月期の関西の完全失業率(APIR季節調整値)は2.3%で、前期から0.5%ポイントと大幅に改善し、全国とほぼ同水準となった。なお、日銀短観9月調査によると直近の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-30で、前回調査から1ポイント上昇。人手不足感は製造業(-21、前回調査比+2ポイント)で幾分和らいでいるものの、非製造業(-38、同+1ポイント)では依然として強い。また先行きは-34と人手不足感の強まりが見込まれている。

10~12月期の関西の雇用環境についても、「引き続き人手不足感が強いことから雇用情勢は堅調」とし、【横ばい】の見通し。足下の統計を確認すると、関西の11月の有効求人倍率(季

節調整値、受理地別)は、1.57倍で、前月比-0.01ポイントと2カ月連続で低下。5月以降緩やかな悪化傾向が続く。有効求人数は同-0.4%で2カ月連続の減少だが、有効求職者数は同+0.5%で2カ月ぶりの増加。求人数が減少し、求職者数は増加したため、全体では若干悪化した。府県別では、京都府は1.56倍で前月比+0.01ポイント(5カ月ぶり)、兵庫県は1.41倍で同+0.01ポイント(8カ月ぶり)と、いずれも改善。一方、大阪府は1.74倍で同-0.04ポイント(3カ月ぶり)、滋賀県は1.26倍で同-0.02ポイント(4カ月連続)、奈良県は1.41倍で同-0.01ポイント(5カ月連続)と、それぞれ悪化。和歌山県は1.37倍で同横ばいであった。関西の11月の新規求人倍率は、2.42倍で前月比-0.11ポイント低下し、2カ月ぶりの悪化。内訳は、新規求人数が同-3.3%と3カ月連続で減少の一方、新規求職者数は同+1.0%と2カ月ぶりの増加。求人数が減少、求職者数は増加したため全体では悪化した。関西の11月の完全失業率(季節調整値、APIR推計)は2.3%と前月から-0.3ポイント低下し、3カ月ぶりに改善した。完全失業者数(季節調整値、APIR推計)は25.4万人で前月差-3.8万人と3カ月ぶりに減少。労働力人口(季節調整値、APIR推計)は前月差-9.5万人と2カ月ぶりに減少し、就業者数(季節調整値、APIR推計)も、同-4.9万人と2カ月ぶりに減少した。

指標は改善しているが求人状況は業種間で異なる **〈中国〉**

モニターは、2019年第3四半期の雇用状況について、前期から【横ばい】と判断した。9月の有効求人倍率は中国地方全体で1.87倍、広島県は1.99倍、

岡山県は2.01倍で全国2位となるなど、雇用に関する数値としては改善しているが、新規求人の内容は、大口求人を出したスーパー、増床した特別養護老人ホームといった業種が多い。岡山県で9月に製造業の新規求人数が3.8%減少するなど、一部に米中貿易摩擦で中国経済の先行き不透明感が強まり、製造業で求人を控える企業が出始めたとの報告もある。しかし人手不足の深刻さが業種間格差として表面化している状況に変わりはない。

第4四半期についても、モニターの見通しは【横ばい】。人手不足への対応の一つとして省力化投資が有望視され、製造業やコンビニなどでの導入が検討されているが、米中貿易摩擦で製造業の業績が減速していることから、投資が計画通り進むかは不透明で、設備投資を絞り始める可能性もある。モニターによれば、働き方改革による影響も今後の注目点であり、山口県内の中小企業を対象とした調査では、働き方改革で求められる時間外労働の上限規制や有給休暇取得の義務化を受けて、6割の企業が「影響あり」と回答した。この調査では、同様に6割以上の企業が「人手不足」と回答しており、解消策として「女性の活躍に期待」「高齢者の雇用」などが上位に挙がっている(ともに3割以上)。人手不足の業種が現場作業や営業・販売関係などで強いことから、職場の環境改善も必要になるとモニターは指摘している。

雇用調整実施企業の割合がさらに低下 **〈四国〉**

モニターは四国経済連合会「景気動向調査」結果をもとに、「四国に本社を置く企業で、雇用調整を現在実施している企業の割合が2019年6月の5%とほぼ同じ3%と低い水準を維持

しており、雇用は良好な状況が続いている」とし、第3四半期の判断は【横ばい】となった。

来期については、12月時点の「景気動向調査」(上述)によると、「四国に本社を置く企業で、雇用調整を現在実施している企業の割合」は9月調査時点の3%から1%へとさらに低下している。モニターは「雇用は良好な状態が続いている」とし、第4四半期の見通しも【横ばい】となった。

各指標に悪化の傾向 **〈九州〉**

九州モニターは、2019年第3四半期の雇用状況について、「人手不足は引き続き深刻だが、有効求人倍率、雇用者数、失業者数など様々な指標で悪化が見られる」とし、判断を【悪化】とした。当期の有効求人倍率(九州8県、季節調整値)は1.44倍で同0.03ポイント低下(全国は1.58倍で同0.04ポイント低下)。非農林業雇用者数(九州8県)は611万人で、前年同期差△5万人。卸売業、小売業(100万人、同△5万人)、製造業(81万人、同△4万人)、サービス業(他に分類されないもの)(41万人、同△3万人)などで減少した一方、公務(他に分類されるものを除く)(34万人、同+3万人)などが増加した。非農林業雇用者数は2019年1~3月期に22期ぶりに減少した後、4~6月期は増加に転じたが、7~9月期に再び減少に転じた。完全失業率(九州8県、原数値)は前年同期比+0.2%の2.7%(全国は同△0.1%の2.3%)。完全失業者数は前年同期差+1万人の20万人で、2010年10~12月期以来35期ぶりに増加した。

第4四半期についても、モニターは「消費税増税前で内需が高まる7~9月期においてさえ悪化が見られたため、増税後はいっそう悪化する可能性があ

る」とし、【やや悪化】の見通しを示した。先行指標のうちパートタイム有効求人人数（九州8県、原数値、当期合計）は前年同期比 $\Delta 2.0\%$ 、新規求人人数（九州8県、季節調整値、当期合計）は同 $\Delta 4.0\%$ 。モニターは「人手不足については解消に向かう見込みはない」とする。日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の12月調査における雇用人員判断DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業が $\Delta 22$ 、非製造業が $\Delta 42$ で、いずれも2019年9月と変化はなかった。次回（2020年3月）予測では、製造業は $\Delta 24$ 、非製造業は $\Delta 45$ と「不足」感がさらに高まるとしている。

2019年年間を通して — モニターのコメント —

北海道

2019年11月中旬から12月上旬にかけて調査した『2020年道内企業の年間業況見通し』（モニター実施）では、2019年の業況実績は、売上DI（増加—減少）が $\Delta 3$ と前年から3ポイント上昇。利益DIも $\Delta 10$ と、同比6ポイント上昇した。消費税増税の影響や根強い個人の節約志向などから小売業の業況が低下。また、ホテル・旅館業も日韓関係悪化による韓国人観光客の激減や、北海道胆振東部地震からの復興支援として行われた「北海道復興割」終了に伴う効果剥落から、業況が低下している。一方で、公共工事・民間工事の増加を背景として、建設業や建設関連の製造業・小売業・卸売業の業況が堅調に推移した。また、人件費等のコスト転嫁の進展と、当年中の原油価格の安定した値動きがプラス要因となり、運輸業の業況も改善した。

秋田

足下の県内経済は生産活動が主力の電子部品や機械金属の減少から弱含みに推移し、個人消費にも高額商品を中心に消費税増税前の駆け込み需要の反動減が見られるなど、持ち直しの動きの足踏みが続いている。先行きは、米中貿易摩擦や消費税増税の影響が徐々に緩和する見込みながら、当面の県内経済には足踏み感が残る見通しである。

山形

米中貿易摩擦の影響から県内製造業（特に機械、電機、電子部品）に生産の停滞を危惧する動きがあり、今後の設備投資に慎重なスタンスが窺える。

岩手

2019年の県内経済は一部で弱い動きがあったが、全体では緩やかな持ち直しの動きとなった。個人消費は、年前半はドラッグストアを中心に概ね持ち直しの動きが続いた。一方、年後半は消費税増税前の駆け込み需要とその反動が見られた。住宅投資は、県南地域では企業の進出等に伴う住宅需要の高まりから貸家を中心に好調な動きとなったが、盛岡や沿岸地域で持家、貸家が弱い動きとなるなど、地域によってバラつきが大きかった。公共投資は前年の復興道路工事などの大型工事の反動から弱含みの推移。生産活動は業種によって濃淡があったものの、全体では持ち直しの動きが続いた。

宮城

2019年の県内経済は、仙台圏への経済集積や震災復興需要などを中心に経済活動は総じて高めの水準で推移したものの公共投資や住宅投資の減少が加速するなどけん引力に翳りが見られたほか、生産が弱めの動きを続け雇用

情勢の改善に足踏みが見られるなど、全体として回復の動きが一層鈍化した。個別項目別に需要動向を見ると、公共投資および住宅投資はなお高めの水準で推移したものの、震災復興予算の減少や再開発事業の一巡、地下鉄開業効果の低減など需給双方の要因により減少ペースが加速し、経済成長の重しとなっている。設備投資は自動車生産関連やオフィス、ホテルなどで動きが見られ、横ばい圏内で推移。個人消費は実質所得が伸び悩むなかで年央まではエアコンやテレビなどの家電や大型連休のレジャー需要などで上振れしたが、概ね横ばい圏内の動きとなっている。また、生産は海外需要の動向を反映して半導体製造装置や電子部品などを中心に弱含みの動きとなり、以上の経済産業動向などから労働需要は製造業などで減少し、雇用情勢の改善は足踏みした。（モニターの機関誌FLAG「2019年の回顧、2020年の展望」より）

福島

2019年における福島県の経済は、復興需要が収まってきていることなどから、秋口まで持ち直しの動きが緩やかであったが、台風19号の影響が懸念される10月以降では、緩やかな持ち直しの動きにも陰りが見られている。

茨城

2019年の茨城県内経済は、米中貿易摩擦の影響等により、生産活動が停滞気味であった。だが、雇用情勢が高水準を維持しており、設備投資や個人消費といった内需が堅調に推移したことなどから、上半期は緩やかな回復基調が続いた。しかし3Qの後半からは、台風や消費税増税等を受け個人消費が落ち込むなど、回復の動きが一服。台

風により設備等が被災した企業も見られ、生産活動にも一層のブレーキがかかった。なお、当社の企業調査では20年1Qの生産DIが19年4Qよりも悪化する予測となっており、生産活動は当面、厳しい状況が続くと見込まれる。一方、個人消費については、消費税増税後の反動減が前回増税時ほど大きくないことや、20年夏に東京五輪を控えていることなどから、年始以降、徐々に持ち直してくるものと推測される。

また全国同様、県内でも人手不足・人材難が年々深刻化しており、それにより収益機会を逃しているとの声が複数社から上がっている。設備投資等による労働量の軽減、柔軟な働き方の導入による働き手の確保といった対応が、地元企業にとって喫緊の課題の一つであると見ている。

北陸

北陸地域は、製造業のウエイトが高い地域であるが、2019年は主力の電子部品・デバイスが不振であったほか、輸送機械関連の製造業も中国市場での自動車販売の低迷などから精彩を欠く展開が続いた。ただ、電子部品・デバイスについては、在庫調整の進展などから年末にかけ持ち直しつつある。

東海

2019年10月の日銀の地域経済報告（さくらレポート）の景気総括判断で東海地域（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）は唯一「拡大している」を維持している。自動車産業が主要産業である当地域にとって、日米貿易協定において、懸念事項であった自動車・同部品への追加関税が回避されたことが大きい。ただ、最新の景況調査（モニター実施のOKB景況指数・2019年

12月期）では、米中貿易摩擦が長期化するなかで、堅調であった自動車関連企業にも受注減の影響が出てきており、先行きへの懸念は増している。

近畿

〔APIR（アジア太平洋研究所）関西経済予測について〕2019年12月8日発表のGDP2次速報によれば、7～9月実質GDPは前期比年率+1.8%（前期比+0.4%）と1次速報（前期比+0.1%、同年率+0.2%）から大幅上方修正された。モニターは、2020年1月8日、足下の経済指標やGDP2次速報の改定を反映して、関西の実質GRP成長率を予測した結果を公表。手法としては、日本経済の先行き見通しについて、モニター実施の「第124回景気分析と予測」（2019年11月28日公表）の予測結果を前提とした。日本経済予測では実質GDP成長率を19年度+0.7%と予測している。関西の実質GRP成長率を2019年度は+0.7%と予測。各需要項目の寄与度を見ると、民間需要が+0.6%ポイント、公的需要も消費税対策を反映し+0.4%ポイントと内需が成長に貢献する。一方、域外需要は-0.3%ポイントと成長抑制要因となる。

〔自社業績への影響について〕大阪商工会議所・関西経済連合会「第76回経営・経済動向調査」（調査期間は2019年11月11日～27日）によると、「この1年間の経営環境について」自社の業績にプラスの影響を与えた項目（注）を聞いた（一つ選択）ところ、「国内需要」（34.2%）が最多の回答となり、以下「特になし」（13.2%）、「国内外の設備投資動向」（12.6%）と続いた。逆に自社の業績にマイナスの影響を与えた項目について、同様の項目から聞いた（一つ選択）ところ、「海外需要」

と「人手不足」が同率（18.1%）で最多。以下、「原材料費および物流コスト」（15.6%）、「国内需要」（9.6%）および「人件費」（9.6%）と続いた。業種別に見ると、製造業では「海外需要」（29.2%）が最多となり、「原材料費および物流コスト」（23.6%）が続いた。一方、非製造業では「人手不足」（26.2%）が「海外需要」（10.9%）を上回り最多となった。規模別に見ると、大企業では「海外需要」（23.4%）が最多となった。一方、中小企業では「人手不足」（23.2%）が最多となった。

〔注〕

選択肢は、「国内需要」「国内外の設備投資動向」「海外需要」「資源価格」「インバウンド需要」「原材料費および物流コスト」「自然災害」「為替動向」「消費税増税および軽減税率制度の導入」「人手不足」「人件費」「税制および法制度の改正」「その他」「特になし」。

九州

2019年の九州の景気は、総じてみれば生産や輸出、設備投資が高水準で推移し、緩やかな景気拡張が続いている。ただ、成長の勢いは弱まった。内需では、特に雇用拡大を含めた所得環境、それを反映した個人消費に陰りが見られた。また、米中貿易摩擦などによる世界経済の減速により外需も弱かった。2020年には、内需、特に個人消費の低迷が懸念される。一方、外需は米中の緊張緩和や半導体市場の回復を背景に持ち直しが予想される。以上の認識をもとに、九州8県の実質経済成長率を2019年度には全国を下回る0.1%、2020年度には全国を上回る0.9%と予測している。

参考資料：モニターによるレポート

<http://www.kerc.or.jp/economy/2019/12/2020.html>